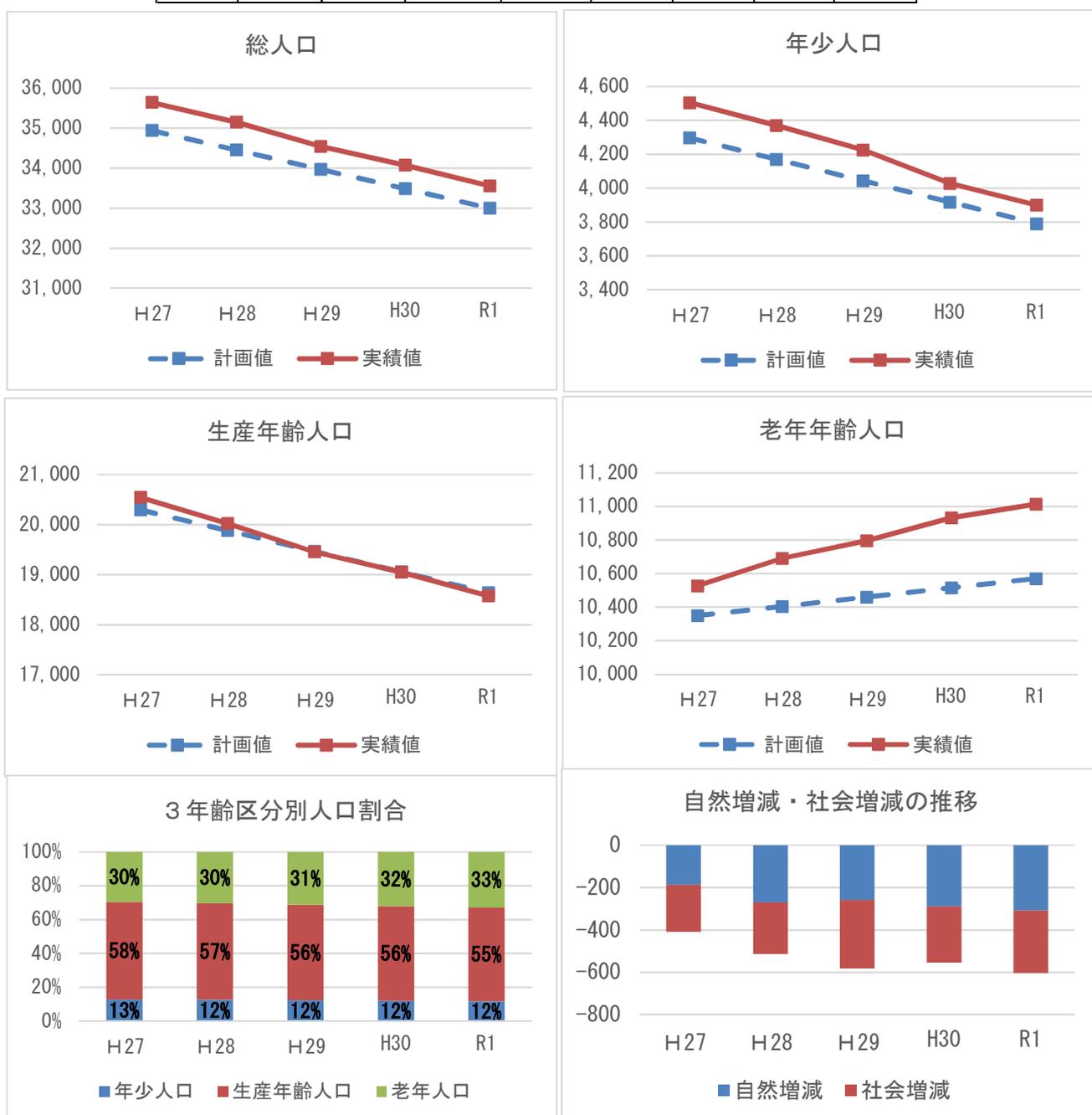


## 第1期総合戦略の総括について

## 1 総人口の分析

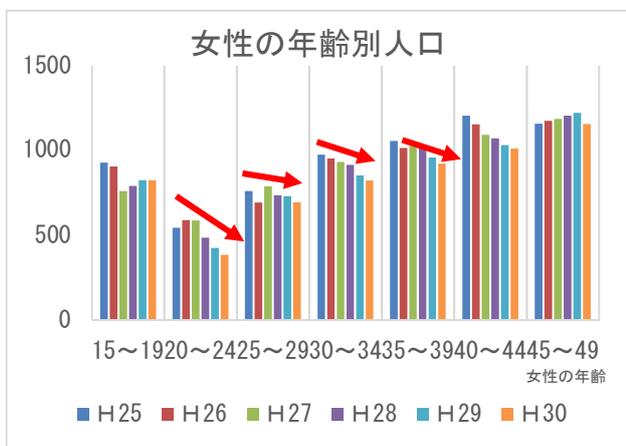
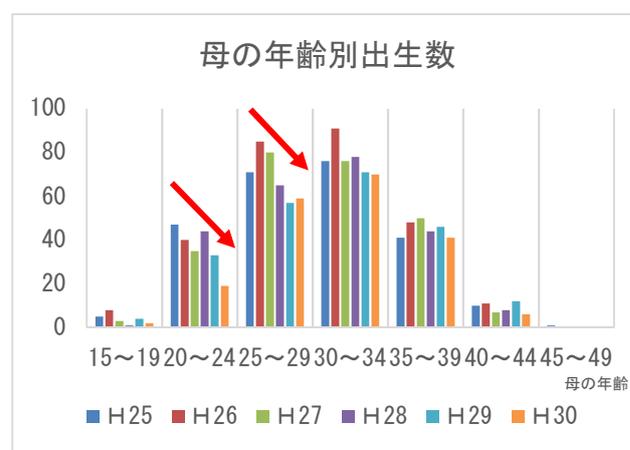
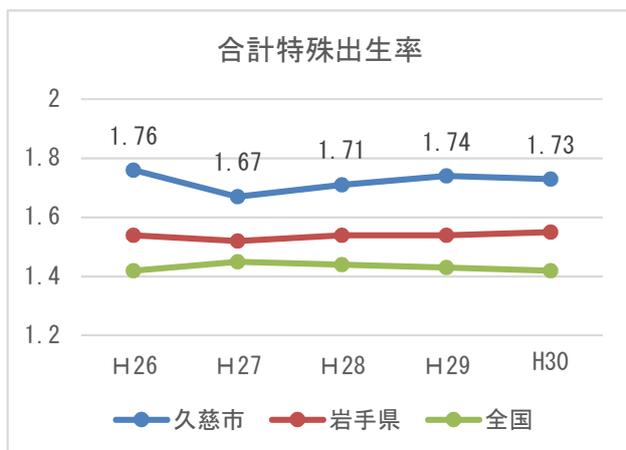
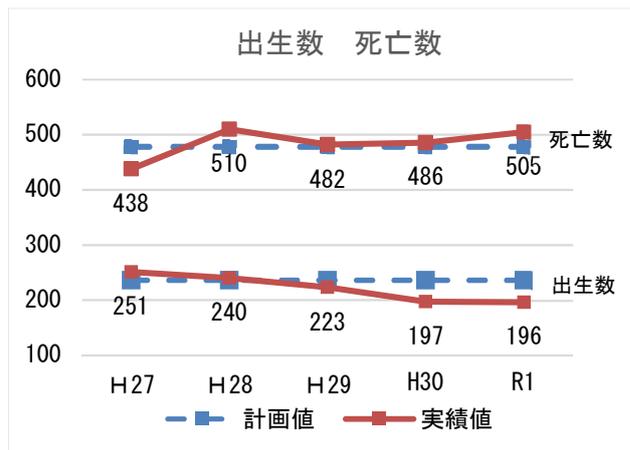
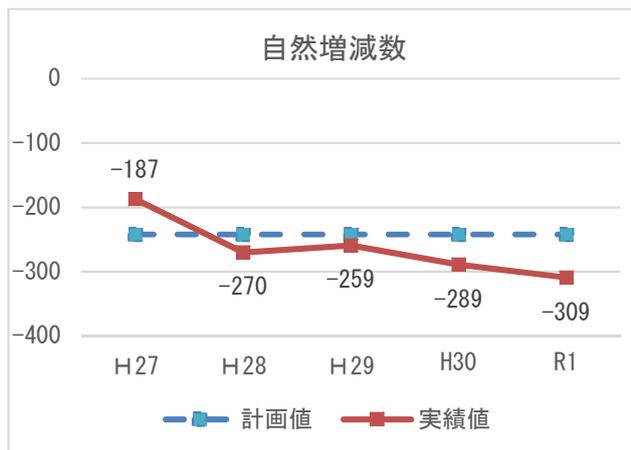
- R1年度の総人口は、目標33,000人に対して、33,556人と目標値を500人程上回った。
- 3年別区分では、年少人口と老年人口は目標に対して上回って推移したが、生産年齢人口はR1年度時点で目標を下回り、生産年齢人口の減少が顕著となっている。
- 5年間の推移を見ると、年少人口は-605人、生産年齢人口は-1,968人、老年人口は+487人となっており、生産年齢人口の減少が大きい。

	年少人口		生産年齢人口		老年人口		総人口	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
H27	4,297	4,505	20,294	20,544	10,349	10,527	34,940	35,642
H28	4,170	4,371	19,880	20,019	10,404	10,691	34,455	35,147
H29	4,044	4,226	19,467	19,456	10,460	10,796	33,970	34,544
H30	3,917	4,028	19,053	19,047	10,515	10,933	33,485	34,074
R1	3,791	3,900	18,639	18,576	10,570	11,014	33,000	33,556



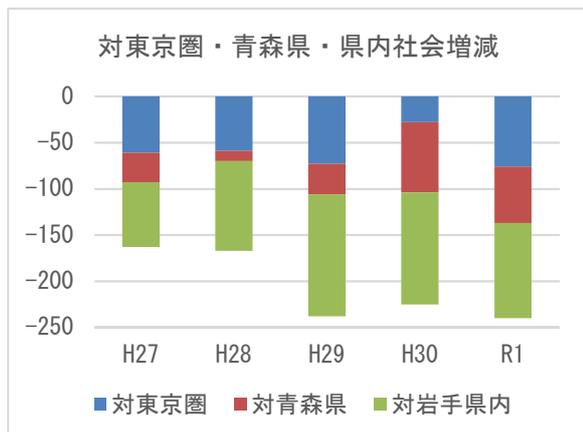
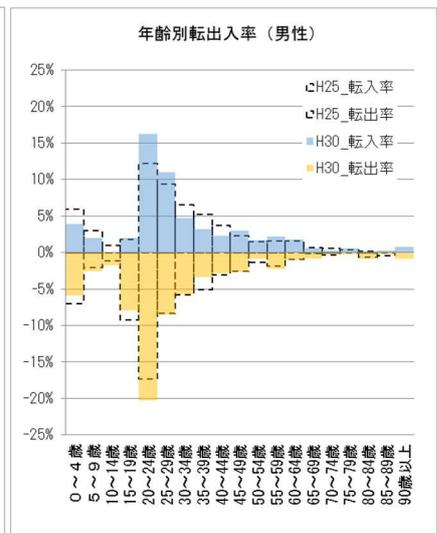
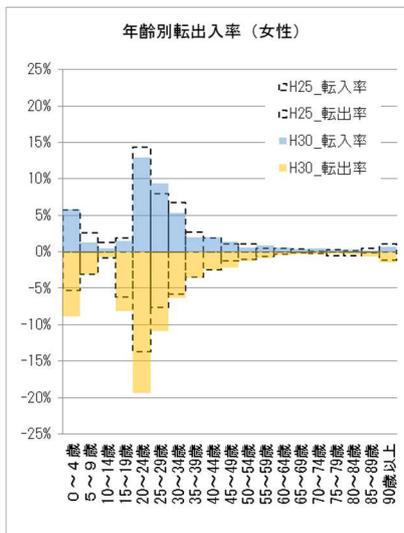
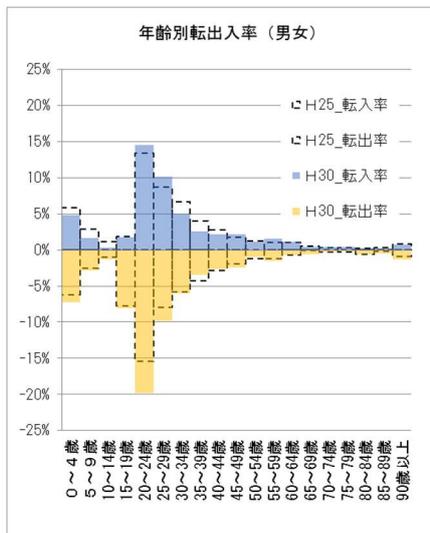
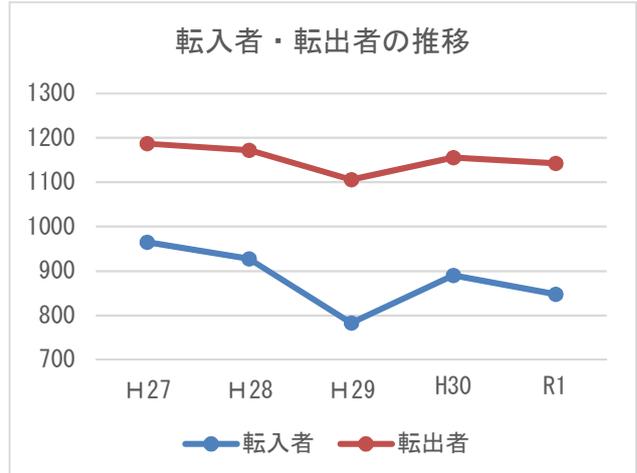
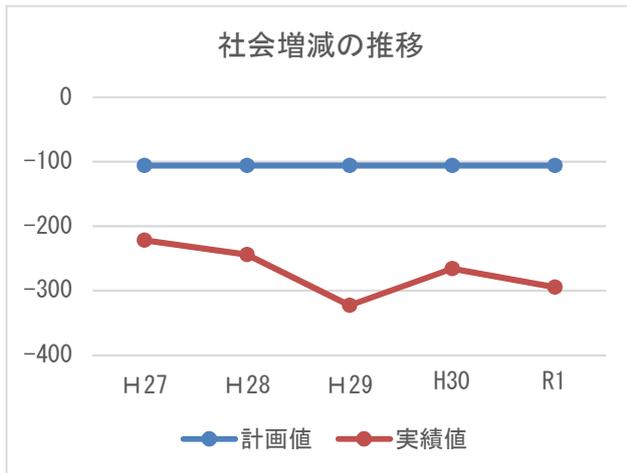
## 2 自然増減の分析

- 死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向が続いており、自然増減の目標値-242人に対して、H28年度以降は目標を下回って推移した。
- 合計特殊出生率は、岩手県平均、全国平均より高い水準であるが、横ばいで推移している。
- 母の年齢別出生数を見ると、20歳代の出生数が大きく減少、35～39歳は横ばいである。
- 15～49歳女性の人口は依然として減少傾向が続いており、特に他の年齢層に比べて、20～24歳が大きく減少している。未婚率の上昇や晩婚化の影響も重なり、出生数の低下の要因となっている。



### 3 社会増減の分析

- H27年からR1年までの社会増減は、目標値-106人に対して、-200人~-300人で推移した。
- H27年とR1年の転入者と転出者の数を比較すると、転出者は-44人であったが、転入者は117人となっており、転入の減少幅が大きくなっている。
- H25年とH30年の年齢別転出入率を比較すると、20~24歳の転出率が拡大し、30代の転入率が減少傾向にある。特に、20代女性は転出率が増加傾向にある。
- 令和2年以降、対東京圏における社会増減0を目標としていたが、毎年50~70人程度の転出超過となっている。



転入元	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
1 盛岡市	147	125	113	133	139
2 青森県	88	101	77	73	70
3 洋野町	65	75	61	67	61
4 東京都	56	50	56	55	48
5 野田村	39	45	47	50	41

転出先	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
1 盛岡市	243	214	208	236	213
2 青森県	120	112	110	143	131
3 宮城県	86	108	86	82	94
4 東京都	80	96	73	76	79
5 神奈川県	54	58	48	51	53

## 政策分野① 安定した雇用の創出

### 1 基本目標の過去5年間の振り返り（政策評価）

- 基本目標「地域資源を活かしたやりがいのある安定した雇用の創出」に対応する「創業支援件数」は、5年間で39件と目標に対して未達となっており、創業希望者の掘り起こしが課題となっている。
- 基本目標「労働生産性の向上による地域経済の発展」に対応する「市内総生産」は、過去5年で年々上昇傾向にあり、R1年度（※H29実績値）は1,290億円と目標を達成した。また、市民1人あたりの所得も増加傾向にある。

### 2 施策の過去5年間の振り返り（施策評価）

#### (1) 政策分野①全体

指標の達成度は、おおむね達成以上が70%であった。（※令和元年度実績ベース）

目標達成度	達成 (100%以上)	おおむね達成 (80~100%未満)	やや遅れ (50~80%未満)	遅れ 50%未満
指標数	5	4	2	2
割合	39%	31%	15%	15%

#### (2) 各施策の評価

##### ■ 施策1 地域資源を活かした産業の活性化

【第一次産業の拡充】農産物系統販売額及び林業素材生産量は、おおむね達成している。しかし、久慈港の水揚げ量は地球温暖化等の影響により減少しており、漁獲高が減少したイカやサンマの代替とするためイワシ船団の誘致やギンザケの養殖事業等により回復を目指す。

【6次産業化の展開】商品開発支援件数は過去5年間で41件、大学等と連携した企業との商品開発等の共同研究数は13件であり、5年間の累積では目標を達成している。販路拡大支援については、新たな商品等を支援対象としており、支援のハードルが高いことから制度の見直しも検討する。

##### ■ 施策2 雇用の場の創出

【安定した雇用の場の創出】久慈管内の新規高卒者の管内就職率は、過去5年間平均値で44%となり、平成26年度の34%に比べて10%上昇した。企業と連携したキャリア教育の効果が現れている。

【医療介護福祉労働力の確保】看護師奨学生地元就職者数は、過去5年間で全4名が就職であった。令和3年度以降には、新たに3名が就職予定となっており、引き続き、医療従事者等の確保に取り組む。

##### ■ 施策3 産業活動の担い手確保

【若者や女性等の創業支援の充実】過去5年間における起業者数は13件、中心市街地における年間新規出店件数は17件となった。いずれも年間5件の目標には至らなかったが、「Yomunosu」のオープンに伴い、中心市街地における飲食店の出店が多く見られた。

【教育界と産業界が一体となったキャリア教育の推移】

新規高卒就業者3年経過後の職場定着率は、58%（H24年度）から68%（H28年度）まで上昇し、目標に達している。キャリア教育等によるミスマッチの解消や企業への新人定着研修の一定の効果と思われる。

## 政策分野② 結婚・出産・子育てへの支援

### 1 基本目標の過去5年間の振り返り（政策評価）

基本目標である「出生数」は197人となり、目標236人に対して未達であった。要因を考察すると、まず合計特殊出生率は、H26年から1.7程度とほぼ横ばいとなっており、女性1人あたりが出産する人数はあまり変化がない。しかし、15～49歳までの女性の人口は、H26年度：6,617人からR1年度：5,808人に減少しており、特に20～24歳の女性の人口減少率は約30%と大きい。女性の人口減少の抑制に向けた取組を強化し、併せて未婚率の上昇と晩婚化に向けた更なる取組が必要となっている。

### 2 施策の過去5年間の振り返り（施策評価）

#### (1) 政策分野②全体

指標の達成度は、おおむね達成が89%であった。（※令和元年度実績ベース）

目標達成度	達成 (100%以上)	おおむね達成 (80～100%未満)	やや遅れ (50～80%未満)	遅れ 50%未満
指標数	3	5	1	0
割合	33%	56%	11%	0%

#### (2) 各施策の評価

##### ■施策4 安心して子どもを産み育てることができる一貫した支援の充実と環境整備

【安心して子どもを産み育てることができる支援の充実】妊婦及び乳幼児の健康診断受診率や待機児童数は目標に達している。子育て支援に関する満足度は横ばいであるものの、子育て世代である20～30代では満足度は減少傾向にある。背景として、周産期医療体制や医療費助成、屋内遊具施設の充実を望む声があり、人口減少の中で充実した医療体制や子育て環境について更に取り組み必要がある。

##### ■施策5 結婚を希望する人々への支援の充実

成婚数は、目標値136組に対して令和元年（H30年値）は122組となった。人口減少に伴い、婚姻数自体は減少していくが、婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）で見ると、H27年：4.3からH30年：3.6と減少しており、婚姻の割合も減少している。未婚の増加は、結婚観の多様化や高学歴化等による女性の社会進出の増加、非正規雇用による収入不安などが考えられている。また、内閣府の資料によると、結婚をしない理由として「適当な相手に巡り合わない」が最も多い理由となっており、行政・民間・地域が一体となった機会の創出が課題である。

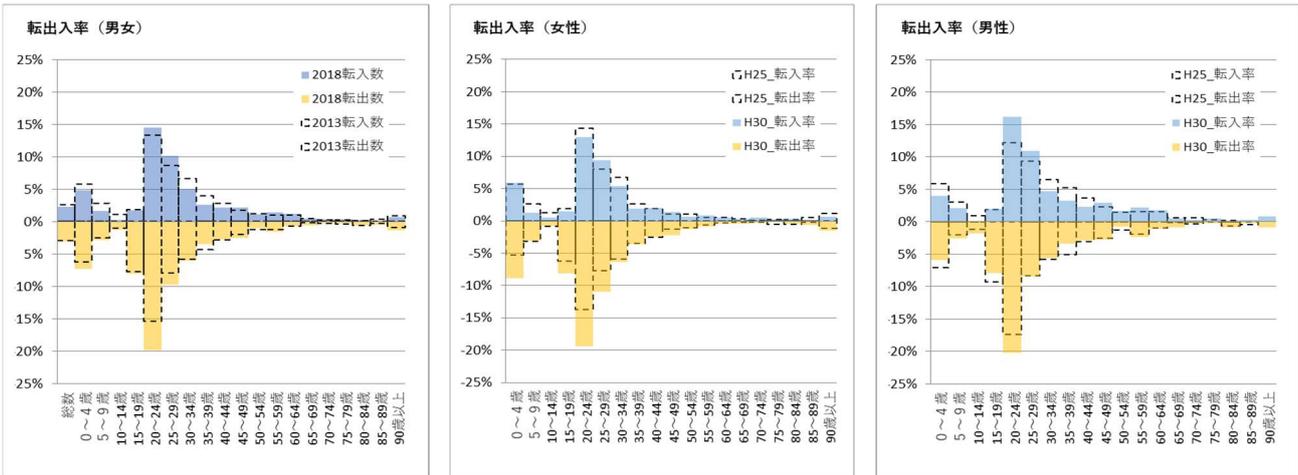
##### ■施策6 「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成

学習状況が良好な児童生徒の割合は、小学校では86%以上で推移し、ほぼ良好な水準を確保している。しかし、中学校では、65～70%程度であり、一層の取組が求められている。体力が良好な児童生徒の割合は、小中学校ともにH30～R1年度は55%前後で推移している。

## 政策分野③ 久慈市への人の流れづくり

### 1 基本目標の過去5年間の振り返り（政策評価）

R1年（H30年10月）の社会増減数は-295人であり、目標値-106人に対して未達となった。H25年からH30年までの各年齢別人口に対する転出入率を見ると、特に20～24歳の転出率が増加傾向にあり、中でも女性の転出超過が大きくなっている。一方、15～34歳の男性では、転出超過は縮小傾向にある。ふるさと大使及びふるさと納税者数は、目標の1万人に対して3万人と大きく目標を上回った。観光客数は目標90万人に対して63万人に留まっており、今後、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案した対策が必要となっている。



### 2 施策の過去5年間の振り返り（施策評価）

#### (1) 政策分野③全体

指標の達成度は、おおむね達成以上が30%に留まった。（※令和元年度実績ベース）

目標達成度	達成 (100%以上)	おおむね達成 (80～100%未満)	やや遅れ (50～80%未満)	遅れ 50%未満	未評価
指標数	2	1	3	2	2
割合	20%	10%	30%	20%	20%

#### (2) 各施策の評価

##### ■施策7 若者・女性が住み続けたい、戻ってきたいと思える環境の整備

移住相談件数及び久慈に住み続けたいと思う高校生の割合は目標値を達成した。高校生は、約7割が久慈市に住み続けたいと感じているが、「やりたい仕事がない」などにより地元を離れることから、仕事の受け皿拡大や市内企業とのマッチング強化を図る必要がある。

##### ■施策8 移住促進に向けた支援体制及び住環境の整備

U・Iターンの移住者世帯数（空き家バンク利用者）及び空き家バンク成約件数は、利用者がなく、空き家物件と利用者ニーズの乖離が浮き彫りとなっており、空き家と移住施策のあり方を再検討する必要がある。

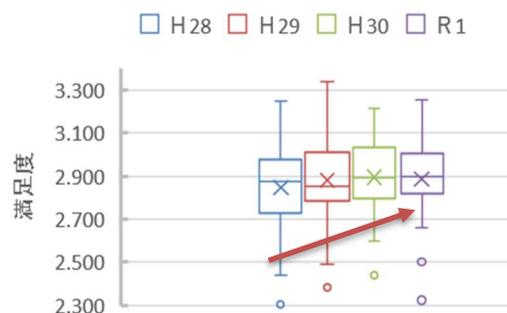
##### ■施策9 交流の機会等を活用した久慈の魅力発信

地域資源を活用した商品開発支援件数は、5年間で51件となり、総数としては達成した。体験型観光は、教育旅行に係る児童生徒人数の減少により5,000人程度となったが、県外校の新規受入等により令和元年度は増加した。今後は、ヘルスツーリズムや三陸ジオパークを活用した一般客向け旅行メニューを充実させ、交流人口の拡大を目指す。

## 政策分野④ 震災からの復興と安心・安全なまちづくり

### 1 基本目標の過去5年間の振り返り（政策評価）

政策分野④は公共交通、公共施設、地域包括ケアシステム、防災、地域コミュニティなど様々な施策が盛り込まれており、市民満足度アンケートの満足度として評価を行っている。市民満足度アンケートの平均値は、過去5年間で2.8～2.9とほぼ横ばいで推移しているが、不満の割合は改善傾向にある。しかし、地域医療、商工振興は2.5以下と満足度が低く、当市の課題となっている。



### 2 施策の過去5年間の振り返り（施策評価）

#### (1) 政策分野④全体

指標の達成度は、おおむね達成以上が50%に留まった。（※令和元年度実績ベース）

目標達成度	達成 (100%以上)	おおむね達成 (80～100%未満)	やや遅れ (50～80%未満)	遅れ 50%未満
指標数	0	4	3	1
割合	0%	50%	38%	12%

#### (2) 各施策の評価

##### ■施策 10 計画的なまちづくりの推進

中心市街地における歩行者・自転車の交通量は、5年間の平均で3700人程度となっており、目標に対して未達となっている。市街地の新規出店者は増加傾向にあり、「Yomunosu」と土風館との連携を図り、商店街の回遊性の向上に取り組む。

##### ■施策 11 社会基盤の維持管理・更新と活用最適化

未利用の閉校舎数は、令和元年度末時点で4校となっており、目標0校に対して未達となった。

（令和元年度末時点 利用校舎：5校、未利用校舎：4校、利用不可校：2校）

公共施設、道路インフラ等は、今後30年間で更新等に多額に費用を要することから、計画的な維持管理を行うため、公共個別施設計画を令和2年度末までに策定、管理する予定である。

##### ■施策 12 地域包括ケアシステムの推進及び地域利用体制の充実

高齢者福祉に関する市民満足度は3.04となり、目標値3.50に対して未達となった。しかし、高齢者層（60～80代）の満足度で見ると、3.11（H28年度）から3.19（R1年度）へ増加していた。要介護（要支援）の認定者の割合は、20.43（H27年度）から18.42（H30年度）と減少傾向にある。引き続き、「いきいき百歳体操」や「認知症サポーターの育成」等の介護支援サービスの充実に努める。

##### ■施策 13 地域コミュニティの維持・再生

ふれあいサロン事業の実施割合は78.3%（94/120地域）であり、未実施地域の開拓や休会サロンの再開支援に努める。また、地域コミュニティ振興事業は約30件/年の利用であった。しかし、「ふるさと未来づくり事業」において、地域活性化に向けたワークショップやチーム活動は、5年間で258回に及び、朝市やカフェ、有償ボランティアなど様々な地域活動が生まれている。

##### ■施策 14 震災からの復興支援の充実及び災害に強いまちづくりの推進

自主防災組織は目標80%に対して、令和元年度末で44.2%となり未達となった。平成27年度以降は、7団体が新規結成となっている。組織化の課題は、リーダーとなる担い手不足や防災意識の不足、運営ノウハウの不足等が挙げられ、引き続き、説明会等により普及拡大に努める。

#### ■施策 15 再生可能エネルギーの整備や環境の保全・形成

再生可能エネルギー発電設備の導入容量は、16,677kw となりおおむね目標に達した。太陽光発電導入量は、年平均で約 470kw の増加傾向にあり、今後も増加が見込まれている。また、エネルギーの地産地消を目指すため、「久慈地域エネルギー㈱」を久慈市と民間5社（宮城建設、細谷地、ヤマイチ、中塚工務店、ジュークス）で設立し、アマリンでんきとして一般家庭等への電力供給を開始した。また、平成 30 年度には横浜市と「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結し、合わせて北岩手9自治体と「北岩手循環共生圏」を結成し、エネルギー供給の検討の他、北岩手の豊かな自然や農林水産物、観光などの地域資源と、横浜市の人材・情報・技術・資金といった経済的資源の交流・循環を活発化させて、都市と連携のモデル形成を目指すこととしている。